

令和6年度能代市公営企業会計予算書



# 目 次

## ○予算書

議案第47号	令和6年度	能代市水道事業会計予算	_____	1
議案第48号	令和6年度	能代市簡易水道事業会計予算	_____	5
議案第49号	令和6年度	能代市工業用水道事業会計予算	_____	7
議案第50号	令和6年度	能代市下水道事業会計予算	_____	11

## ○予算に関する説明書

令和6年度	能代市水道事業会計予算	_____	15
令和6年度	能代市簡易水道事業会計予算	_____	39
令和6年度	能代市工業用水道事業会計予算	_____	59
令和6年度	能代市下水道事業会計予算	_____	79



# 令和6年度予算書



議案第47号

令和6年度能代市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度能代市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                           |                          |
|---------------------------|--------------------------|
| (1) 給水戸数                  | 21,285戸                  |
| (2) 年間総給水量                | 4,140,222 m <sup>3</sup> |
| (3) 一日平均給水量               | 11,343 m <sup>3</sup>    |
| (4) 主要な建設改良事業 配水管等整備事業事業費 | 452,261千円                |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、特別損失中の解体撤去事業費22,000千円の財源に充てるため、企業債22,000千円を借り入れる。

収入

- |            |             |
|------------|-------------|
| 第1款 水道事業収益 | 1,221,664千円 |
| 第1項 営業収益   | 990,353千円   |
| 第2項 営業外収益  | 209,310千円   |
| 第3項 特別利益   | 22,001千円    |

支出

- |            |             |
|------------|-------------|
| 第1款 水道事業費用 | 1,140,895千円 |
| 第1項 営業費用   | 1,024,117千円 |
| 第2項 営業外費用  | 93,828千円    |
| 第3項 特別損失   | 22,450千円    |
| 第4項 予備費    | 500千円       |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額418,020千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,189千円、過年度分損益勘定留保資金236,909千円及び当年度分損益勘定留保資金157,922千円で補てんするものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	515,994千円
第1項 企業債	316,000千円
第2項 他会計補助金	136,775千円
第3項 他会計負担金	26,693千円
第4項 工事負担金	36,525千円
第5項 固定資産売却代金	1千円
支	出
第1款 資本的支出	934,014千円
第1項 建設改良費	453,320千円
第2項 企業債償還金	480,694千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	令和 年度	
R7導入事務用パソコン購入費	6 ～ 7	4,089千円
オフィスソフト使用料	6 ～ 7	428千円
公用車リース料	6 ～ 8	1,414千円
コンビニエンスストア等収納事務手数料	6 ～ 11	14,258千円
水道施設遠方監視操作設備維持管理業務委託費	6 ～ 15	23,486千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
解体撤去事業	千円 22,000	証書借入れ 又は証券発行	3.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金の場合は、その融資条件による。銀行その他の場合は債権者と協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
配水管等整備事業	316,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 68,210千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業補助及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、142,592千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、20,151千円と定める。

令和6年2月27日提出

能代市長 齊藤 滋 宣



議案第48号

令和6年度能代市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度能代市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	827戸
(2) 年間総給水量	149,105 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	409 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 配水管等整備事業事業費	3,186千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 簡易水道事業収益	36,333千円
第1項 営業収益	17,567千円
第2項 営業外収益	18,765千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 簡易水道事業費用	42,831千円
第1項 営業費用	39,179千円
第2項 営業外費用	3,452千円
第3項 予備費	200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6千円は、過年度分損益勘定留保資金6千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	13,288千円
第1項 他会計補助金	10,654千円
第2項 他会計負担金	2,634千円

	支	出
第1款	資	本
	的	支
	出	
第1項	建	設
	改	良
	費	
第2項	企	業
	債	償
	還	金

13,294千円

3,194千円

10,100千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

2,904千円

(他会計からの補助金)

第7条 営業補助及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、15,919千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産購入限度額は、9千円と定める。

令和6年2月27日提出

能代市長 齊藤 滋 宣

議案第49号

令和6年度能代市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度能代市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 主要な建設改良事業 工業用水道施設整備事業 事業費 938,342千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	工業用水道事業収益	96,783千円
第1項	営業外収益	96,783千円
支		出
第1款	工業用水道事業費用	14,150千円
第1項	営業費用	2,466千円
第2項	営業外費用	11,684千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	資本的収入	938,342千円
第1項	企業債	930,000千円
第2項	他会計補助金	8,342千円
支		出
第1款	資本的支出	938,342千円
第1項	建設改良費	938,342千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	工業用水道施設 整備事業	千円 1,724,800	令和6年度	千円 719,400
				令和7年度	1,005,400

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
R7導入事務用パソコン購入費	令和 6～7年度	202千円
オフィスソフト使用料	6～7	24千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道施設 整備事業	千円 930,000	証書借入れ 又は証券発行	3.00%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる場合、利率の 見直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	政府資金の場合は、その融資条件による。銀行 その他の場合は債権者と協議して定める。ただ し、企業財政の都合により据置期間及び償還期 限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換 えすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、920,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,299千円

(他会計からの補助金)

第11条 営業補助及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、22,492千円である。

令和6年2月27日提出

能代市長 齊藤 滋 宣



議案第50号

令和6年度能代市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度能代市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 公共下水道事業

(1) 排水戸数	12,260戸
(2) 年間総処理水量	4,505,476 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	12,344 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	管渠建設改良事業事業費 1,122,325千円 処理場建設改良事業事業費 367,421千円

2 公共浄化槽事業

(1) 維持管理基数	2,223基
(2) 主要な建設改良事業	公共浄化槽建設改良事業事業費 82,630千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中の地方公営企業法適用移行業務委託費580千円の財源に充てるため、企業債500千円を借り入れる。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,979,081千円
第1項 営業収益	885,462千円
第2項 営業外収益	1,093,118千円
第3項 特別利益	501千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,783,802千円
第1項 営業費用	1,620,560千円
第2項 営業外費用	159,243千円
第3項 特別損失	3,699千円
第4項 予備費	300千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額633,763千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,778千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額947千円、過年度分損益勘定留保資金586,038千円で補てんするものとする。）。

	収 入
第1款 資本的収入	1,999,058千円
第1項 企業債	1,292,700千円
第2項 出資金	49,232千円
第3項 国庫補助金	613,141千円
第4項 負担金	43,985千円
	支 出
第1款 資本的支出	2,632,821千円
第1項 建設改良費	1,592,179千円
第2項 企業債償還金	1,040,642千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ9,091千円及び25,441千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和6年度水洗便所改造資金利子補給費補助金	令和 年度 7 ~ 11	令和6年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額
令和6年度水洗便所改造資金損失補償	6 ~ 11	令和6年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額

令和6年度浄化槽設置資金利子補給費補助金	7 ~ 1 1	令和6年度の浄化槽設置資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額
令和6年度浄化槽設置資金損失補償	6 ~ 1 1	令和6年度の浄化槽設置資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額
R7導入事務用パソコン購入費	6 ~ 7	4,411千円
オフィスソフト使用料	6 ~ 7	381千円
公用車リース料	6 ~ 7	1,070千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 877,400	証書借入れ 又は証券発行	3.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金の場合は、その融資条件による。銀行その他の場合は債権者と協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
下水道事業 (特別措置分)	29,700			
資本費平準化債	324,600			
特定地域生活排水処理事業債	61,000			
公営企業会計適用債	500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、670,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 76,835千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業補助及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、574,918千円である。

令和6年2月27日提出

能代市長 齊藤 滋 宣

# 令和6年度予算に関する説明書



水 道 事 業 会 計 予 算



令和6年度 能代市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業収益			1,221,664	
	1. 営業収益		990,353	
		1. 給水収益	941,601	水道料金及び消費税相当額
		2. その他営業収益	48,752	下水道使用料徴収事務受託収入等
	2. 営業外収益		209,310	
		1. 受取利息	1	
		2. 他会計補助金	5,817	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	202,042	
		4. 雑収益	1,450	庁舎管理負担金等
	3. 特別利益		22,001	
		1. 過年度損益修正益	1	
		2. その他特別利益	22,000	公営企業施設等整理債

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			1,140,895	
	1. 営業費用		1,024,117	
		1. 原水及び浄水費	263,040	浄水場運転管理等委託料、人件費等
		2. 配水及び給水費	101,985	修繕費、量水器取替等委託料、人件費等
		3. 業 務 費	121,422	徴収事務等委託料、人件費等
		4. 総 係 費	36,973	庁舎管理負担金、人件費等
		5. 減 価 償 却 費	495,298	
		6. 資 産 減 耗 費	5,398	
		7. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		93,828	
		1. 支 払 利 息	74,093	企業債利息、一時借入金利息
		2. 消 費 税	19,733	
		3. 雑 支 出	2	
	3. 特別損失		22,450	
		1. 過年度損益修正損	450	過年度分水道料金還付金
		2. 解体撤去事業費	22,000	臥竜山浄水場解体撤去に伴う導水管閉塞工事費
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的收入			515,994	
	1. 企業債		316,000	
		1. 企業債	316,000	
	2. 他会計補助金		136,775	
		1. 他会計補助金	136,775	一般会計補助金
	3. 他会計負担金		26,693	
		1. 他会計負担金	26,693	消火栓施設工事一般会計負担金
	4. 工事負担金		36,525	
		1. 工事負担金	36,525	配水管移設工事負担金
	5. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			934,014	
	1. 建設改良費		453,320	
		1. 建設費	452,261	工事請負費、委託料、人件費等
		2. 機械及び装置	1,059	新設量水器
	2. 企業債償還金		480,694	
1. 企業債償還金		480,694	企業債元金償還金	

令和6年度 能代市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	33,924,000
	減価償却費	495,298,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,754,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	328,000
	長期前受金戻入額	△ 202,042,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	74,093,000
	固定資産除却損	5,099,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,592,000
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 12,498,000
	その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,809,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	380,046,000
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 74,093,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	305,954,000
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 414,900,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	63,218,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,681,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	316,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 467,694,000
	その他の企業債による収入	22,000,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 13,000,000
	他会計等からの出資による収入	136,775,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,919,000
IV	資金増加(減少)額	△ 51,646,000
V	資金期首残高	443,345,993
VI	資金期末残高	391,699,993

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0人	(0) 9人	0	33,553	19,960	53,513	14,697	68,210	職員数9人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 9人
前年度	0	(0) 9	0	32,953	19,130	52,083	14,357	66,440	職員数9人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 9人
比 較	0	(0) 0	0	600	830	1,430	340	1,770	職員数0人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 0人

※職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
		手当の	本年度	991	831	187	546	825
	前年度	1,131	1,155	135	470	825	2,253	361
	比 較	△140	△324	52	76	0	644	△134
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当				計
	本年度	9	12,899	548				19,960
	前年度	9	12,293	498				19,130
	比 較	0	606	50				830

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

	区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考	
会計年度任用職員以外の職員	給 料	600	昇給に伴う増加分	432			
			その他の増減分	168	異動等		
	手 当	830	その他の増減分	830	扶養手当	△140	
					住居手当	△324	
					通勤手当	52	
					特殊勤務手当	76	
					時間外勤務手当	644	
					休日勤務手当	△134	
					期末勤勉手当	606	
					寒冷地手当	50	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行政職)	技 術 (行政職)
令和6年4月1日現在	平均給料月額	355,348 円	277,506 円
	平均給与月額	389,597 円	301,956 円
	平均年齢	47.6 歳	34.8 歳
令和5年4月1日現在	平均給料月額	351,570 円	271,030 円
	平均給与月額	395,815 円	316,143 円
	平均年齢	46.6 歳	34.8 歳

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	171,882 円	171,882 円
大 学 卒	203,563 円	203,563 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和6年4月1日現在	1 級	2 人	22.2 %	令和5年4月1日現在	1 級	2 人	22.2 %
	2 級	1	11.1		2 級	1	11.1
	3 級	1	11.1		3 級	1	11.1
	4 級	3	33.3		4 級	3	33.3
	5 級	1	11.1		5 級	1	11.1
	6 級	1	11.2		6 級	1	11.2
	7 級				7 級		
	計	9	100.0		計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		行政職	区 分		行政職	
本	職員数 (A) (人)	9	前	職員数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8		年	昇給に係る職員数 (B) (人)	9
年	号給数別内訳	1号給 (人)	度		号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)		2号給 (人)		
		3号給 (人)		3号給 (人)		1
		4号給 (人)		4号給 (人)		8
		6号給 (人)		6号給 (人)		
8号給 (人)	8号給 (人)					
比率 (B) / (A) (%)		88.9	比率 (B) / (A) (%)		100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	1.6
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日現在) (%)	72.7
支給対象職員一人当たり平均支給月額 (円)	5,682
代表的な特殊勤務手当の名称	企業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2 . 2 2 5 月分	2 . 2 2 5 月分	4 . 4 5 0 月分	有	
前 年 度	2 . 1 5 0 月分	2 . 1 5 0 月分	4 . 3 0 0 月分	有	
一般会計の制度	2 . 2 2 5 月分	2 . 2 2 5 月分	4 . 4 5 0 月分	有	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
水道料金等徴収システム更新業務	42,570	令和 5年度 5	5,757	令和 6年度 6～9	36,813			36,813
浄水場等運転管理業務	637,167	4～5	113,850	6～9	523,317			523,317
水道料金等徴収事務業務委託費	488,953	5		6～10	488,953			488,953
総合振込等データ送信手数料	8,815	5		6～10	8,815			8,815
R7導入事務用パソコン購入費	4,089			6～7	4,089			4,089
オフィスソフト使用料	428			6～7	428			428
公用車リース料	1,414			6～8	1,414			1,414
コンビニエンスストア等収納事務 手数料	14,258			6～11	14,258			14,258
水道施設遠方監視操作設備維持管 理業務委託費	23,486			6～15	23,486			23,486

令和6年度 能代市水道事業予定貸借対照表（当年度）  
（令和7年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土	地		185,556,080	
ロ. 建	物	721,985,239		
減価償却累計額		△ 341,529,848		380,455,391
ハ. 構	築	20,271,364,157		
減価償却累計額		△ 8,968,890,093		11,302,474,064
ニ. 機 械 及 び 装 置		3,070,268,152		
減価償却累計額		△ 2,423,456,926		646,811,226
ホ. 車 両 運 搬 具		12,853,996		
減価償却累計額		△ 12,211,595		642,401
ヘ. 工 具 器 具 備 品		147,082,799		
減価償却累計額		△ 110,547,207		36,535,592
ト. 建 設 仮 勘 定			77,005,853	
有形固定資産合計				12,629,480,607

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電 話 加 入 権			581,600	
ロ. 橋 り ょ う 利 用 権		12,647,858		
橋りょう利用権減価償却累計額		△ 10,667,177		1,980,681
無形固定資産合計				2,562,281
固定資産合計				12,632,042,888

2. 流動資産

(1) 現金預金		391,699,993	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	71,333,023		
ロ. 営業外未収金	142,592,000		
ハ. その他未収金	0		
未収金合計		213,925,023	
(3) 貸倒引当金		△ 3,087,699	
(4) 貯蔵品			
イ. 材料	8,337,160		
ロ. 量水器	18,251,810		
貯蔵品合計		26,588,970	
(5) その他流動資産			
イ. 預り金	9,461,183		
その他流動資産合計		9,461,183	
流動資産合計			638,587,470
資産合計			13,270,630,358

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	4,613,495,249		
ロ. その他の企業債	106,134,000		
企業債合計		4,719,629,249	
固定負債合計			4,719,629,249

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	446,051,000		
ロ. その他の企業債	13,320,000		
企業債合計		459,371,000	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	34,107,580		
ロ. 未払い消費税	4,934,000		
ハ. その他未払金	0		
未払金合計		39,041,580	
(3) 引当金		5,527,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	47,048,193		
その他流動負債合計		47,048,193	
流動負債合計			550,987,773
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,272,689,873	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,429,453,045	
繰延収益合計			2,843,236,828
負債合計			8,113,853,850

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	15,512,546		
ロ. 繰入資本金	2,496,259,010		
ハ. 組入資本金	2,554,938,952		

自己資本金合計		<u>5,066,710,508</u>	
資本金合計			5,066,710,508
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	33,924,000		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>56,142,000</u>		
利益剰余金合計		<u>90,066,000</u>	
剰余金合計			<u>90,066,000</u>
資本金合計			<u>5,156,776,508</u>
負債資本合計			<u><u>13,270,630,358</u></u>

令和5年度 能代市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 円）

1. 水道事業営業収益			
(1) 給水収益	870,269,000		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	43,761,000	914,030,000	
2. 水道事業営業費用			
(1) 原水及び浄水費	214,230,000		
(2) 配水及び給水費	100,940,000		
(3) 業務費	106,198,000		
(4) 総係費	40,632,000		
(5) 受託工事費	0		
(6) 減価償却費	491,267,000		
(7) 資産減耗費	12,102,000		
(8) その他の営業費用	1,000	965,370,000	
営業損失			51,340,000
3. 水道事業営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 他会計補助金	6,390,000		
(3) 長期前受金戻入	201,128,000		
(4) 雑収益	1,088,000	208,607,000	
4. 水道事業営業外費用			
(1) 支払利息	76,543,000		
(2) 雑支出	8,309,000	84,852,000	123,755,000
経常利益			72,415,000

5. 水道事業特別利益			
(1) 過年度損益修正益		1,000	
6. 水道事業特別損失			
(1) 過年度損益修正損	274,000		
(2) 解体撤去事業費	15,500,000		
(3) 資産減耗費	0		
		<u>15,774,000</u>	<u>△ 15,773,000</u>
7. 予備費			
(1) 予備費		<u>500,000</u>	<u>△ 500,000</u>
当年度純利益			<u>56,142,000</u>
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>94,506,771</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>150,648,771</u></u>

令和5年度 能代市水道事業予定貸借対照表（前年度）  
（令和6年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		185,556,080	
ロ.	建 物	721,985,239		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 327,464,848		394,520,391
ハ.	構 築 物	19,921,253,157		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 8,555,946,093		11,365,307,064
ニ.	機 械 及 び 装 置	3,058,097,152		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,359,139,926		698,957,226
ホ.	車 両 運 搬 具	12,853,996		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 12,211,595		642,401
ヘ.	工 具 器 具 備 品	145,054,799		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 106,882,207		38,172,592
ト.	建 設 仮 勘 定		31,515,853	
	有 形 固 定 資 産 合 計			12,714,671,607
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	電 話 加 入 権		581,600	
ロ.	橋 り ょ う 利 用 権	12,647,858		
	橋 り ょ う 利 用 権 減 価 償 却 累 計 額	△ 10,360,177		2,287,681
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,869,281
	固 定 資 産 合 計			12,717,540,888

2. 流動資産

(1) 現金預金		443,345,993	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	72,522,023		
ロ. 営業外未収金	133,811,000		
ハ. その他未収金	0		
未収金合計		206,333,023	
(3) 貸倒引当金		△ 7,841,699	
(4) 貯蔵品			
イ. 材料	6,638,160		
ロ. 量水器	7,452,810		
貯蔵品合計		14,090,970	
(5) その他流動資産			
イ. 預り金	9,461,183		
その他流動資産合計		9,461,183	
流動資産合計			665,389,470
資産合計			13,382,930,358

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	4,743,546,249		
ロ. その他の企業債	97,454,000		
企業債合計		4,841,000,249	
固定負債合計			4,841,000,249

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	467,694,000		
ロ. その他の企業債	13,000,000		
企業債合計		480,694,000	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	32,431,580		
ロ. 未払い消費税	8,419,000		
ハ. その他未払金	0		
未払金合計		40,850,580	
(3) 引当金		5,199,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	47,048,193		
その他流動負債合計		47,048,193	
流動負債合計			573,791,773
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,209,471,873	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,254,255,045	
繰延収益合計			2,955,216,828
負債合計			8,370,008,850

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	15,512,546		
ロ. 繰入資本金	2,386,328,010		
ハ. 組入資本金	2,460,432,181		

自己資本金合計		<u>4,862,272,737</u>	
資本金合計			4,862,272,737
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	56,142,000		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>94,506,771</u>		
利益剰余金合計		<u>150,648,771</u>	
剰余金合計			<u>150,648,771</u>
資本合計			<u>5,012,921,508</u>
負債資本合計			<u><u>13,382,930,358</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

公営企業に属する間の職員の退職手当組合への積立は公営企業が行い、退職時の追加費用は発生しないものとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

水道料金債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は548,869千円である。

### Ⅲ. セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

能代地区の給水区域において水道水を供給する水道事業（能代地区）及び旧二ツ井・荷上場地区簡易水道において水道水を供給する水道事業（二ツ井・荷上場地区）の2つを報告セグメントとしている。

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業 (能代地区)	水道事業 (二ツ井・荷上場地区)	合 計
営業収益	852,094	48,632	900,726
営業費用	890,861	90,124	980,985
営業損益	△ 38,767	△ 41,492	△ 80,259
経常損益	53,984	849	54,833
セグメント資産	11,677,782	1,592,848	13,270,630
セグメント負債	6,762,673	1,351,181	8,113,854
その他の項目			
他会計補助金	7,046	135,546	142,592
減価償却費	441,607	53,691	495,298
支払利息	67,882	6,211	74,093
特別利益	22,001	0	22,001
特別損失	20,364	46	20,410
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 67,891	△ 17,607	△ 85,498



# 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算



令和6年度 能代市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 簡易水道事業収益			36,333	
	1. 営業収益		17,567	
		1. 給水収益	17,490	水道料金及び消費税相当額
		2. その他営業収益	77	新規加入手数料
	2. 営業外収益		18,765	
		1. 受取利息	1	
		2. 他会計補助金	5,265	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	13,498	
		4. 雑収益	1	
	3. 特別利益		1	
1. 過年度損益修正益		1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 簡易水道事業費用			42,831	
	1. 営業費用		39,179	
		1. 原水及び浄水費	19,243	指定管理料、保険料
		2. 配水及び給水費	1,904	修繕費、委託料、保険料等
		3. 総 係 費	3,163	人件費、賃借料、印刷製本費等
		4. 減 価 償 却 費	14,869	
	2. 営業外費用		3,452	
		1. 支 払 利 息	2,858	企業債利息
		2. 消 費 税	594	
	3. 予 備 費		200	
		1. 予 備 費	200	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			13,288	
	1. 他会計補助金		10,654	
		1. 他会計補助金	10,654	一般会計補助金
	2. 他会計負担金		2,634	
		1. 他会計負担金	2,634	消火栓施設工事一般会計負担金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			13,294	
	1. 建設改良費		3,194	
		1. 建設費	3,186	工事請負費、人件費等
		2. 機械及び装置	8	新設量水器
	2. 企業債償還金		10,100	
		1. 企業債償還金	10,100	企業債元金償還金

令和6年度 能代市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 5,506,000
	減価償却費	14,869,000
	長期前受金戻入額	△ 13,498,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	2,858,000
	未収金の増減額 (△は増加)	62,000
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,000
	未払金の増減額 (△は減少)	719,000
	小計	△ 498,000
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 2,858,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,355,000
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,966,000
	無形固定資産の取得による支出	0
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,634,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 332,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,100,000
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	他会計等からの出資による収入	10,654,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	554,000
IV	資金増加(減少)額	△ 3,133,000
V	資金期首残高	8,540,774
VI	資金期末残高	5,407,774

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0人	(0) 1人	0	1,189	1,143	2,332	572	2,904	職員数1人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 1人
前年度	0	(0) 1	0	1,365	1,053	2,418	613	3,031	職員数1人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 1人
比 較	0	(0) 0	0	△176	90	△86	△41	△127	職員数0人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 0人

※職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本年度	92	0	15	0	301	0	0
	前年度	60	0	0	95	0	0	0
	比 較	32	0	15	△95	301	0	0
内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当					計
	本年度	664	71					1,143
	前年度	827	71					1,053
	比 較	△163	0					90

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

	区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考	
会計年度任用職員以外の職員	給 料	△176	昇給に伴う増加分	16			
			その他の増減分	△192	異動等		
	手 当	90	その他の増減分	90	扶養手当	32	
					通勤手当	15	
					管理職手当	△95	
時間外勤務手当					301		
				期末勤勉手当	△163		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行政職)	技 術 (行政職)
令和6年4月1日現在	平均給料月額	296,947 円	— 円
	平均給与月額	323,472 円	— 円
	平均年齢	40.3 歳	— 歳
令和5年4月1日現在	平均給料月額	341,155 円	— 円
	平均給与月額	379,955 円	— 円
	平均年齢	52.0 歳	— 歳

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	171,882 円	171,882 円
大 学 卒	203,563 円	203,563 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和6年4月1日現在	1 級	人	%	令和5年4月1日現在	1 級	人	%
	2 級				2 級		
	3 級	1	100.0		3 級		
	4 級				4 級		
	5 級				5 級	1	100.0
	6 級				6 級		
	7 級				7 級		
	計	1	100.0		計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分			行政職	区 分			行政職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	1	前 年 度	職 員 数	(A) (人)	1		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1		昇給に係る職員数	(B) (人)	1		
	号給数別内訳	1号給	(人)			号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)				2号給	(人)	
		3号給	(人)				3号給	(人)	
		4号給	(人)		1		4号給	(人)	1
		6号給	(人)				6号給	(人)	
	8号給	(人)			8号給	(人)			
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0	比 率 (B) / (A)	(%)	100.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2 . 2 2 5 月分	2 . 2 2 5 月分	4 . 4 5 0 月分	有	
前 年 度	2 . 1 5 0 月分	2 . 1 5 0 月分	4 . 3 0 0 月分	有	
一般会計の制度	2 . 2 2 5 月分	2 . 2 2 5 月分	4 . 4 5 0 月分	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
能代市富根地区簡易水道事業 指定管理料	28,158	令和 年度 5	9,604	令和 年度 6 ~ 7	18,554			18,554
能代市仁鮎地区簡易水道事業 指定管理料	27,504	5	8,900	6 ~ 7	18,604			18,604

令和6年度 能代市簡易水道事業予定貸借対照表（当年度）  
（令和7年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		1,387,346	
ロ.	建 物	11,165,272		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,515,000	9,650,272	
ハ.	構 築 物	280,472,350		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 23,988,000	256,484,350	
ニ.	機 械 及 び 装 置	17,929,844		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,707,000	13,222,844	
ホ.	車 両 運 搬 具	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ヘ.	工 具 器 具 備 品	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ト.	建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			280,744,812
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	施 設 利 用 権		0	
ロ.	そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,231,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 123,000	1,108,000	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,108,000
	固 定 資 産 合 計			281,852,812

2. 流動資産

(1) 現金預金		5,407,774	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	1,327,105		
ロ. 営業外未収金	0		
ハ. その他未収金	0		
未収金合計		1,327,105	
(3) 貸倒引当金		0	
(4) 貯蔵品			
イ. 材料	0		
ロ. 量水器	1,000		
貯蔵品合計		1,000	
(5) その他流動資産			
イ. 預り金	0		
その他流動資産合計		0	
流動資産合計			6,735,879
資産合計			288,588,691

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	121,643,122		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		121,643,122	
固定負債合計			121,643,122

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	11,745,000		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		11,745,000	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	2,075,755		
ロ. 未払い消費税	0		
ハ. その他未払金	0		
未払金合計		2,075,755	
(3) 引当金		0	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	0		
その他流動負債合計		0	
流動負債合計			13,820,755
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		204,244,251	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 27,672,000	
繰延収益合計			176,572,251
負債合計			312,036,128

資 本 の 部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
イ. 固有資本金	0	
ロ. 繰入資本金	0	
ハ. 組入資本金	0	

自己資本金合計		0	
資本金合計			0
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処理欠損金	23,447,437		
利益剰余金合計		△ 23,447,437	
剰余金合計			△ 23,447,437
資本合計			△ 23,447,437
負債資本合計			288,588,691

令和5年度 能代市簡易水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 円）

1. 簡易水道事業営業収益			
(1) 給水収益	16,663,000		
(2) その他の営業収益	<u>71,000</u>	16,734,000	
2. 簡易水道事業営業費用			
(1) 原水及び浄水費	16,840,000		
(2) 配水及び給水費	28,000		
(3) 総係費	4,887,000		
(4) 減価償却費	<u>15,464,000</u>	<u>37,219,000</u>	
営業損失			20,485,000
3. 簡易水道事業営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 他会計補助金	7,401,000		
(3) 長期前受金戻入	14,174,000		
(4) 雑収益	<u>1,000</u>	21,577,000	
4. 簡易水道事業営業外費用			
(1) 支払利息	<u>3,014,000</u>	<u>3,014,000</u>	18,563,000
経常損失			1,922,000
5. 簡易水道事業特別利益			
(1) 過年度損益修正益		946,000	
6. 簡易水道事業特別損失			
(1) 過年度損益修正損失		0	946,000
当年度純損失			<u>976,000</u>
前年度未処理欠損金			16,965,437
当年度未処理欠損金			<u><u>17,941,437</u></u>

令和5年度 能代市簡易水道事業予定貸借対照表（前年度）  
（令和6年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		1,387,346	
ロ.	建 物	11,165,272		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 758,000	10,407,272	
ハ.	構 築 物	277,514,350		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 11,990,000	265,524,350	
ニ.	機 械 及 び 装 置	17,921,844		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,716,000	15,205,844	
ホ.	車 両 運 搬 具	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ヘ.	工 具 器 具 備 品	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ト.	建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			292,524,812
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	施 設 利 用 権		0	
ロ.	そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,231,000		
	減 価 償 却 累 計 額	0	1,231,000	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,231,000
	固 定 資 産 合 計			293,755,812

2. 流動資産

(1) 現金預金		8,540,774	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	1,389,105		
ロ. 営業外未収金	0		
ハ. その他未収金	0		
未収金合計		1,389,105	
(3) 貸倒引当金		0	
(4) 貯蔵品			
イ. 材料	0		
ロ. 量水器	0		
貯蔵品合計		0	
(5) その他流動資産			
イ. 預り金	0		
その他流動資産合計		0	
流動資産合計			9,929,879
資産合計			303,685,691

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	133,388,122		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		133,388,122	
固定負債合計			133,388,122

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	10,100,000		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		10,100,000	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	1,356,755		
ロ. 未払い消費税	0		
ハ. その他未払金	0		
未払金合計		1,356,755	
(3) 引当金		0	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	0		
その他流動負債合計		0	
流動負債合計			11,456,755
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		190,956,251	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 14,174,000	
繰延収益合計			176,782,251
負債合計			321,627,128

資 本 の 部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
イ. 固有資本金	0	
ロ. 繰入資本金	0	
ハ. 組入資本金	0	

自己資本金合計		0	
資本金合計			0
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処理欠損金	17,941,437		
利益剰余金合計		<u>△ 17,941,437</u>	
剰余金合計			<u>△ 17,941,437</u>
資本合計			<u>△ 17,941,437</u>
負債資本合計			<u>303,685,691</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具備品	5～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

公営企業に属する間の職員の退職手当組合への積立は公営企業が行い、退職時の追加費用は発生しないものとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備える必要がないため、賞与引当金は計上していない。

##### (3)貸倒引当金

水道料金債権の不納欠損による損失は発生しない見込みのため、貸倒引当金は計上していない。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は162,356千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

富根地区簡易水道事業及び仁鮎地区簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 千円)

区分	富根地区簡易水道事業	仁鮎地区簡易水道事業	合 計
営業収益	7,806	8,165	15,971
営業費用	15,952	21,233	37,185
営業損益	△ 8,146	△ 13,068	△ 21,214
経常損益	△ 2,398	△ 2,909	△ 5,307
セグメント資産	87,991	200,598	288,589
セグメント負債	92,640	219,396	312,036
その他の項目			
他会計補助金	1,950	13,969	15,919
減価償却費	4,792	10,077	14,869
支払利息	79	2,779	2,858
特別利益	1	0	1
特別損失	0	0	0
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 4,788	△ 7,115	△ 11,903

# 工業用水道事業会計予算



令和6年度 能代市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 工業用水道事業収益			96,783	
	1. 営業外収益		96,783	
		1. 他会計補助金	14,150	一般会計補助金
		2. 消費税還付金	82,633	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 工業用水道事業費用			14,150	
	1. 営業費用		2,466	
		1. 総 係 費	2,466	人件費、賃借料等
	2. 営業外費用		11,684	
		1. 支 払 利 息	11,684	企業債利息、一時借入金利息

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			938,342	
	1. 企業債		930,000	
		1. 企業債	930,000	
	2. 他会計補助金		8,342	
		1. 他会計補助金	8,342	一般会計補助金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			938,342	
	1. 建設改良費		938,342	
		1. 建設費	938,342	工事請負費、委託料、人件費等

令和6年度 能代市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	91,000
	減価償却費	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,000
	長期前受金戻入額	0
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	11,684,000
	固定資産除却損	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 61,219,000
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
	その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 96,915,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	△ 146,293,000
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 11,684,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,977,000
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 853,756,000
	有形固定資産の売却による収入	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 853,756,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	930,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	他会計等からの出資による収入	8,342,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	938,342,000
IV	資金増加(減少)額	△ 73,391,000
V	資金期首残高	103,877,000
VI	資金期末残高	30,486,000

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0人	(0) 1人	0	4,062	3,335	7,397	1,902	9,299	職員数1人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 1人
前年度	0	(0) 1	0	4,051	3,397	7,448	1,817	9,265	職員数1人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 1人
比 較	0	(0) 0	0	11	△62	△51	85	34	職員数0人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 0人

※職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本年度		450	0	187	332	0	0	0
	前年度		550	0	187	333	0	0	0
	比 較		△100	0	0	△1	0	0	0
内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当					計	
	本年度	2,277	89					3,335	
	前年度	2,238	89					3,397	
	比 較	39	0					△62	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

	区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
会計年度任用職員以外の職員	給 料	11	昇給に伴う増加分	9		
			その他の増減分	2	異動等	
	手 当	△62	その他の増減分	△62	扶養手当 △100 管理職手当 △1 期末勤勉手当 39	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行政職)	技 術 (行政職)
令和6年4月1日現在	平均給料月額	406,091 円	— 円
	平均給与月額	502,991 円	— 円
	平均年齢	54.0 歳	— 歳
令和5年4月1日現在	平均給料月額	404,672 円	— 円
	平均給与月額	529,372 円	— 円
	平均年齢	53.0 歳	— 歳

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	171,882 円	171,882 円
大 学 卒	203,563 円	203,563 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和6年4月1日現在	1 級	人	%	令和5年4月1日現在	1 級	人	%
	2 級				2 級		
	3 級				3 級		
	4 級				4 級		
	5 級				5 級		
	6 級	1	100.0		6 級	1	100.0
	7 級				7 級		
	計	1	100.0		計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分			行政職	区 分			行政職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	1	前 年 度	職 員 数	(A) (人)	1		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1		昇給に係る職員数	(B) (人)	1		
	号給数別内訳	1号給	(人)			号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)				2号給	(人)	
		3号給	(人)		1		3号給	(人)	1
		4号給	(人)				4号給	(人)	
		6号給	(人)				6号給	(人)	
	8号給	(人)			8号給	(人)			
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0	比 率 (B) / (A)	(%)	100.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2 . 2 2 5 月分	2 . 2 2 5 月分	4 . 4 5 0 月分	有	
前 年 度	2 . 1 5 0 月分	2 . 1 5 0 月分	4 . 3 0 0 月分	有	
一般会計の制度	2 . 2 2 5 月分	2 . 2 2 5 月分	4 . 4 5 0 月分	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末 までの 支出済額	前年度末 までの 支出見込額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度末 までの支出 予 定 額	翌年度以降 支 出 予 定 額	継続費の総 額に対する 進 捗 率
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					国県支出金	地方債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	工業用水道施設整備事業	令和 6 年度	千円 719,400	千円	千円 719,400	千円	千円 -	千円 -	千円 719,400	千円 719,400	千円 -	% 41.7
			令和 7 年度	1,005,400		1,005,400		-	-	-	-	1,005,400	58.3
			計	1,724,800		1,724,800		-	-	719,400	719,400	1,005,400	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
R 7 導入事務用パソコン購入費	202	年度		令和 年度 6～7	202			202
オフィスソフト使用料	24			6～7	24			24

令和6年度 能代市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度）  
（令和7年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土	地		46,516,000	
ロ. 建	物	0		
減 価 償 却 累 計 額		0		0
ハ. 構	築 物	0		
減 価 償 却 累 計 額		0		0
ニ. 機 械 及 び 装 置		0		
減 価 償 却 累 計 額		0		0
ホ. 車 両 運 搬 具		0		
減 価 償 却 累 計 額		0		0
ヘ. 工 具 器 具 備 品		0		
減 価 償 却 累 計 額		0		0
ト. 建 設 仮 勘 定			1,080,211,000	
有 形 固 定 資 産 合 計				1,126,727,000

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 券			0	
ロ. そ の 他 無 形 固 定 資 産			0	
無 形 固 定 資 産 合 計				0
固 定 資 産 合 計				1,126,727,000

2. 流動資産

(1) 現金預金		30,486,000	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	0		
ロ. 営業外未収金	82,633,000		
ハ. その他未収金	0		
未収金合計		<u>82,633,000</u>	
(3) 貸倒引当金		0	
(4) 貯蔵品			
イ. 材料	0		
ロ. 量水器	0		
貯蔵品合計		<u>0</u>	
(5) その他流動資産			
イ. 預り金	0		
その他流動資産合計		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>113,119,000</u>
資産合計			<u><u>1,239,846,000</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,215,900,000		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		<u>1,215,900,000</u>	
固定負債合計			<u>1,215,900,000</u>

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	0		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		0	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	0		
ロ. 未払い消費税	0		
ハ. その他未払金	5,400,000		
未払金合計		5,400,000	
(3) 引当金		911,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	0		
その他流動負債合計		0	
流動負債合計			6,311,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		17,198,000	
(2) 長期前受金収益化累計額		0	
繰延収益合計			17,198,000
負債合計			<u>1,239,409,000</u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	0		
ロ. 繰入資本金	0		
ハ. 組入資本金	0		

自己資本金合計		0	
資本金合計			0
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	91,000		
その他未処分利益剰余金変動額	346,000		
利益剰余金合計		437,000	
剰余金合計			437,000
資本金合計			437,000
負債資本合計			1,239,846,000

令和5年度 能代市工業用水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 円）

1. 工業用水道事業営業収益			
(1) 給水収益	<u>0</u>	0	
2. 工業用水道事業営業費用			
(1) 総係費	<u>4,776,000</u>	<u>4,776,000</u>	
営業損失			4,776,000
3. 工業用水道事業営業外収益			
(1) 他会計補助金	<u>5,126,000</u>	5,126,000	
4. 工業用水道事業営業外費用			
(1) 支払利息	<u>4,000</u>	<u>4,000</u>	5,122,000
経常利益			346,000
当年度純利益			346,000
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>346,000</u></u>

令和5年度 能代市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度）  
（令和6年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		46,516,000	
ロ.	建 物	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0		0
ハ.	構 築 物	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0		0
ニ.	機 械 及 び 装 置	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0		0
ホ.	車 両 運 搬 具	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0		0
ヘ.	工 具 器 具 備 品	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0		0
ト.	建 設 仮 勘 定		226,455,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			272,971,000
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	施 設 利 用 券		0	
ロ.	そ の 他 無 形 固 定 資 産		0	
	無 形 固 定 資 産 合 計			0
	固 定 資 産 合 計			272,971,000

2. 流動資産

(1) 現金預金		103,877,000	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	0		
ロ. 営業外未収金	21,414,000		
ハ. その他未収金	0		
未収金合計		<u>21,414,000</u>	
(3) 貸倒引当金			0
(4) 貯蔵品			
イ. 材料	0		
ロ. 量水器	0		
貯蔵品合計		<u>0</u>	
(5) その他流動資産			
イ. 預り金	0		
その他流動資産合計		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>125,291,000</u>
資産合計			<u><u>398,262,000</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	285,900,000		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		<u>285,900,000</u>	
固定負債合計			285,900,000

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	0		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		0	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	0		
ロ. 未払い消費税	0		
ハ. その他未払金	102,315,000		
未払金合計		102,315,000	
(3) 引当金		845,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	0		
その他流動負債合計		0	
流動負債合計			103,160,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,856,000	
(2) 長期前受金収益化累計額		0	
繰延収益合計			8,856,000
負債合計			397,916,000

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	0		
ロ. 繰入資本金	0		
ハ. 組入資本金	0		

自己資本金合計		0	
資本金合計			0
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	346,000		
その他未処分利益剰余金変動額	0		
利益剰余金合計		346,000	
剰余金合計			346,000
資本金合計			346,000
負債資本合計			398,262,000

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具備品	5～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

公営企業に属する間の職員の退職手当組合への積立は公営企業が行い、退職時の追加費用は発生しないものとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。



# 下水道事業会計予算



令和6年度 能代市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 下水道事業収益			1,979,081	
	1. 営業収益		885,462	
		1. 下水道使用料	537,913	下水道使用料及び消費税相当額
		2. 他会計負担金	347,049	雨水処理負担金等
		3. その他営業収益	500	
	2. 営業外収益		1,093,118	
		1. 受取利息	1	
		2. 他会計補助金	574,918	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	455,638	
		4. 雑収益	2,752	
		5. 消費税還付金	59,809	
	3. 特別利益		501	
		1. 過年度損益修正益	1	
		2. その他特別利益	500	公営企業会計適用債

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業費用			1,783,802	
	1. 営業費用		1,620,560	
		1. 管 渠 費	55,417	維持管理等委託料、修繕費、人件費等
		2. ポ ン プ 場 費	52,198	維持管理等委託料、動力費、修繕費等
		3. 処 理 場 費	271,867	維持管理等委託料、動力費、負担金等
		4. 公 共 浄 化 槽 費	128,421	維持管理委託料、法定検査手数料等
		5. 普 及 指 導 費	914	水洗便所改造資金利子補給費補助金等
		6. 業 務 費	39,096	公共下水道使用料徴収事務委託料
		7. 総 係 費	35,505	庁舎管理負担金、人件費等
		8. 減 価 償 却 費	1,036,871	
		9. 資 産 減 耗 費	270	
		10. そ の 他 営 業 費 用	1	
	2. 営業外費用		159,243	
		1. 支 払 利 息	157,942	企業債利息、一時借入金利息
		2. 消 費 税	1,300	
		3. 雑 支 出	1	
	3. 特別損失		3,699	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	3,699	消費税及び地方消費税納付金等
	4. 予 備 費		300	
		1. 予 備 費	300	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的收入			1,999,058	
	1. 企業債		1,292,700	
		1. 企業債	1,292,700	
	2. 出資金		49,232	
		1. 出資金	49,232	一般会計出資金
	3. 国庫補助金		613,141	
		1. 国庫補助金	613,141	
	4. 負担金		43,985	
1. 負担金		43,985		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			2,632,821	
	1. 建 設 改 良 費		1,592,179	
		1. 管 渠 建 設 改 良 費	1,122,325	工事請負費、委託料、補償費、事務費
		2. 処 理 場 建 設 改 良 費	367,421	工事請負費、公有財産購入費
		3. 公 共 浄 化 槽 建 設 改 良 費	82,630	工事請負費、委託料、事務費
		4. 建 設 総 務 費	19,803	受益者負担金徴収事務等委託料、人件費等
	2. 企 業 債 償 還 金		1,040,642	
		1. 企 業 債 償 還 金	1,040,642	企業債元金償還金

令和6年度 能代市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	135,823,000
	減価償却費	1,036,871,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	660,000
	長期前受金戻入額	△ 455,638,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	157,942,000
	固定資産除却損	270,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,633,496
	未払金の増減額 (△は減少)	26,111,580
	小計	879,486,084
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 157,942,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	721,545,084
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,454,500,000
	国庫補助金等による収入	600,635,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 853,865,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,293,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,040,642,000
	他会計等からの出資による収入	49,232,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	301,790,000
IV	資金増加(減少)額	169,470,084
V	資金期首残高	1,742,743,364
VI	資金期末残高	1,912,213,448

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0人	(3) 9人	5,916	32,583	23,026	61,525	15,310	76,835	職員数9人の内訳 再任用職員 0人 会計年度任用職員 0人 上記以外の職員 9人
前年度	0	(3) 8	5,491	29,232	18,938	53,661	13,639	67,300	職員数8人の内訳 再任用職員 0人 会計年度任用職員 0人 上記以外の職員 8人
比 較	0	(0) 1	425	3,351	4,088	7,864	1,671	9,535	職員数1人の内訳 再任用職員 0人 会計年度任用職員 0人 上記以外の職員 1人

※職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本年度		1,487	594	238	691	3,937	37	24
	前年度		1,128	918	90	691	3,571	37	24
	比 較		359	△324	148	0	366	0	0
内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当					計	
	本年度	15,345	673					23,026	
	前年度	11,947	532					18,938	
	比 較	3,398	141					4,088	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0人	(0) 9人	0	32,583	20,783	53,366	13,757	67,123	職員数9人の内訳 再任用職員 0人 再任用以外の職員 9人
前年度	0	(0) 8	0	29,232	17,845	47,077	12,360	59,437	職員数8人の内訳 再任用職員 0人 再任用以外の職員 8人
比 較	0	(0) 1	0	3,351	2,938	6,289	1,397	7,686	職員数1人の内訳 再任用職員 0人 再任用以外の職員 1人

※職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	手当の	本年度	1,487	594	238	691	3,937	37
	前年度	1,128	918	90	691	3,571	37	24
	比 較	359	△324	148	0	366	0	0
内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当					計
	本年度	13,102	673					20,783
	前年度	10,854	532					17,845
	比 較	2,248	141					2,938

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 一般職	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	( 3 ) 0 人	5,916	0	2,243	8,159	1,553	9,712	
前年度	( 3 ) 0	5,491	0	1,093	6,584	1,279	7,863	
比 較	( 0 ) 0	425	0	1,150	1,575	274	1,849	

※職員数欄の( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の 内 訳	区 分	期末勤勉手当						計
	本年度	2,243						2,243
	前年度	1,093						1,093
	比 較	1,150						1,150

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

	区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
会計年度任用職員以外の職員	給 料	3,351	昇給に伴う増加分	400		
			その他の増減分	2,951	異動等	
	手 当	2,938	その他の増減分	2,938	扶養手当 359 住居手当 △324 通勤手当 148 時間外勤務手当 366 期末勤勉手当 2,248 寒冷地手当 141	
任会 用計 職年 員度	報 酬	425	その他の増減分	425	異動等	
	手 当	1,150	その他の増減分	1,150	期末勤勉手当	
合 計	報 酬	425		425		
	給 料	3,351		3,351		
	手 当	4,088		4,088		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行政職)	技 術 (行政職)
令和6年4月1日現在	平均給料月額	334,954 円	268,158 円
	平均給与月額	368,794 円	288,658 円
	平均年齢	45.7 歳	35.0 歳
令和5年4月1日現在	平均給料月額	331,963 円	284,792 円
	平均給与月額	353,375 円	316,667 円
	平均年齢	43.8 歳	36.0 歳

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	171,882 円	171,882 円
大 学 卒	203,563 円	203,563 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和6年4月1日現在	1 級	3 人	33.4 %	令和5年4月1日現在	1 級	2 人	25.0 %
	2 級				2 級		
	3 級	2	22.2		3 級	2	25.0
	4 級	2	22.2		4 級	2	25.0
	5 級	1	11.1		5 級	1	12.5
	6 級	1	11.1		6 級	1	12.5
	7 級				7 級		
	計	9	100.0		計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		行政職	区 分		行政職
本	職員数 (A) (人)	9	前	職員数 (A) (人)	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9		昇給に係る職員数 (B) (人)	8
年	号給数別内訳	1号給 (人)	年	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)			2号給 (人)
		3号給 (人)			1
		4号給 (人)			8
		6号給 (人)			
度	8号給 (人)		度	8号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0		比率 (B) / (A) (%)	100.0

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2. 225月分	2. 225月分	4. 450月分	有	
前 年 度	2. 150月分	2. 150月分	4. 300月分	有	
一般会計の制度	2. 225月分	2. 225月分	4. 450月分	有	

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出見込額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	地方債	その他						
1 下水道事業費用	1 営業費用	地方公営企業法適用移行事業費	令和3年度	8,722		8,700	22	8,371			8,371		24.7
			令和4年度	9,141		9,100	41	8,745			8,745		25.8
			令和5年度	15,448		8,400	7,048		13,673		13,673		40.3
			令和6年度	580		500	80			3,102	3,102		9.2
			計	33,891		26,700	7,191	17,116	13,673	3,102	33,891		100.0

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	その他
令和2年度水洗便所改造資金利子補給費補助金	令和2年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額	令和 年度 3 ~ 5	118	令和 年度 6 ~ 7	3			3
令和2年度水洗便所改造資金損失補償	令和2年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額	2 ~ 5		6 ~ 7	254			254
令和3年度水洗便所改造資金利子補給費補助金	令和3年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額	4 ~ 5	66	6 ~ 8	22			22
令和3年度水洗便所改造資金損失補償	令和3年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額	3 ~ 5		6 ~ 8	164			164
令和4年度水洗便所改造資金利子補給費補助金	令和4年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額	5	58	6 ~ 9	64			64
令和4年度水洗便所改造資金損失補償	令和4年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額	4 ~ 5		6 ~ 9	230			230
能代終末処理場等包括的維持管理業務委託費	889,438	5	158,714	6 ~ 9	730,724			730,724
令和5年度水洗便所改造資金利子補給費補助金	令和5年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額			6 ~ 10	303			303
令和5年度水洗便所改造資金損失補償	令和5年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額	5		6 ~ 10	527			527
総合振込等データ送信手数料	30	5		6 ~ 10	30			30
令和6年度水洗便所改造資金利子補給費補助金	令和6年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額			7 ~ 11	418			418
令和6年度水洗便所改造資金損失補償	令和6年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額			6 ~ 11	600			600
令和2年度浄化槽設置資金利子補給費補助金	令和2年度の浄化槽設置資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額	3 ~ 5	9	6 ~ 7	1			1

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
令和2年度浄化槽設置資金損失 補償	令和2年度の浄化槽設置資金として金融機関が融資 した総額の10.0%に相当する額	2 ～ 5		6 ～ 7	19			19
令和4年度浄化槽設置資金利子 補給費補助金	令和4年度の浄化槽設置資金として金融機関が融資 した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等 払いに対する年利5.00%以内の利子補給額	5	20	6 ～ 9	4			4
令和4年度浄化槽設置資金損失 補償	令和4年度の浄化槽設置資金として金融機関が融資 した総額の10.0%に相当する額	4 ～ 5		6 ～ 9	100			100
令和5年度浄化槽設置資金利子 補給費補助金	令和5年度の浄化槽設置資金として金融機関が融資 した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等 払いに対する年利5.00%以内の利子補給額			6 ～ 10	142			142
令和5年度浄化槽設置資金損失 補償	令和5年度の浄化槽設置資金として金融機関が融資 した総額の10.0%に相当する額	5		6 ～ 10	200			200
令和6年度浄化槽設置資金利子 補給費補助金	令和6年度の浄化槽設置資金として金融機関が融資 した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等 払いに対する年利5.00%以内の利子補給額			7 ～ 11	355			355
令和6年度浄化槽設置資金損失 補償	令和6年度の浄化槽設置資金として金融機関が融資 した総額の10.0%に相当する額			6 ～ 11	500			500
R7導入事務用パソコン購入費	4,411			6 ～ 7	4,411			4,411
オフィスソフト使用料	381			6 ～ 7	381			381
公用車リース料	1,070			6 ～ 7	1,070			1,070

令和6年度 能代市下水道事業予定貸借対照表（当年度）  
（令和7年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ. 土 地		494,480,963	
	ロ. 建 物	1,136,133,178		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 387,927,034	748,206,144	
	ハ. 構 築 物	28,334,979,231		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,850,637,971	21,484,341,260	
	ニ. 機 械 及 び 装 置	5,824,618,718		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,647,401,044	3,177,217,674	
	ホ. 工 具 器 具 備 品	24,725,845		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 20,487,365	4,238,480	
	ヘ. 建 設 仮 勘 定		20,913,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			25,929,397,521
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ. 電 話 加 入 権		828,000	
	ロ. 施 設 利 用 権		68,478,421	
	無 形 固 定 資 産 合 計			69,306,421
(3)	投 資 そ の 他 資 産			
	イ. 投 資 有 価 証 券		1,730,000	
	投 資 そ の 他 資 産 合 計			1,730,000
	固 定 資 産 合 計			26,000,433,942

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,912,213,448	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	61,435,716		
ロ. 営業外未収金	59,911,000		
未収金合計		121,346,716	
(3) 貸倒引当金		△ 420,000	
流動資産合計			2,033,140,164
資産合計			28,033,574,106

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	12,762,434,380		
企業債合計		12,762,434,380	
固定負債合計			12,762,434,380

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,066,270,963		
企業債合計		1,066,270,963	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	43,737,000		
ロ. その他未払金	79,608,950		
未払金合計		123,345,950	
(3) 引当金		5,426,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	5,880		
その他流動負債合計		5,880	
流動負債合計			1,195,048,793

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,778,958,667	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,165,504,399	
繰延収益合計			10,613,454,268
負債合計			24,570,937,441

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	1,054,867,638		
ロ. 繰入資本金	841,796,000		
ハ. 組入資本金	1,209,566,027		
自己資本金合計		3,106,229,665	
資本金合計			3,106,229,665
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	135,823,000		
その他未処分利益剰余金変動額	220,584,000		
利益剰余金合計		356,407,000	
剰余金合計			356,407,000
資本合計			3,462,636,665
負債資本合計			28,033,574,106

令和5年度 能代市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 円）

1. 下水道事業営業収益			
(1) 下水道使用料	401,877,000		
(2) 他会計負担金	306,520,000		
(3) その他の営業収益	451,000	708,848,000	
2. 下水道事業営業費用			
(1) 管渠費	46,087,000		
(2) ポンプ場費	40,216,000		
(3) 処理場費	217,097,000		
(4) 普及指導費	321,000		
(5) 業務費	34,503,000		
(6) 総係費	30,324,000		
(7) 減価償却費	928,218,000		
(8) 資産減耗費	2,561,000		
(9) その他の営業費用	1,000	1,299,328,000	
営業損失			590,480,000
3. 下水道事業営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 他会計補助金	543,715,000		
(3) 長期前受金戻入	398,377,000		
(4) 雑収益	3,962,000	946,055,000	
4. 下水道事業営業外費用			
(1) 支払利息	134,401,000		
(2) 雑支出	1,000	134,402,000	811,653,000
経常利益			221,173,000

5. 下水道事業特別利益		
(1) 過年度損益修正益	18,000	
6. 下水道事業特別損失		
(1) 過年度損益修正損	334,000	△ 316,000
7. 予備費		
(1) 予備費	273,000	△ 273,000
当年度純利益		220,584,000
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金変動額		238,034,260
当年度未処分利益剰余金		458,618,260

令和5年度 能代市下水道事業予定貸借対照表（前年度）  
（令和6年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		494,480,963	
ロ.	建 物	1,136,133,178		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 349,281,034	786,852,144	
ハ.	構 築 物	25,785,400,079		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,116,570,561	19,668,829,518	
ニ.	機 械 及 び 装 置	5,355,954,081		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,386,473,044	2,969,481,037	
ホ.	工 具 器 具 備 品	24,342,845		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 19,480,365	4,862,480	
ヘ.	建 設 仮 勘 定		509,899,829	
	有 形 固 定 資 産 合 計			24,434,405,971
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	電 話 加 入 権		828,000	
ロ.	施 設 利 用 権		70,534,421	
	無 形 固 定 資 産 合 計			71,362,421
(3) 投 資 そ の 他 資 産				
イ.	投 資 有 価 証 券		1,730,000	
	投 資 そ の 他 資 産 合 計			1,730,000
	固 定 資 産 合 計			24,507,498,392

2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,742,743,364	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	51,866,220		
ロ. 営業外未収金	46,847,000		
未収金合計		98,713,220	
(3) 貸倒引当金		△ 339,000	
流動資産合計			1,841,117,584
資産合計			26,348,615,976

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	12,377,943,019		
企業債合計		12,377,943,019	
固定負債合計			12,377,943,019
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,015,091,000		
企業債合計		1,015,091,000	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	28,101,000		
ロ. その他未払金	69,133,370		
未払金合計		97,234,370	
(3) 引当金		4,594,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	5,880		
その他流動負債合計		5,880	
流動負債合計			1,116,925,250

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,394,183,848	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,710,007,687</u>	
繰延収益合計			<u>9,684,176,161</u>
負債合計			<u>23,179,044,430</u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	946,857,519		
ロ. 繰入資本金	792,564,000		
ハ. 組入資本金	<u>971,531,767</u>		
自己資本金合計		<u>2,710,953,286</u>	
資本金合計			<u>2,710,953,286</u>
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	220,584,000		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>238,034,260</u>		
利益剰余金合計		<u>458,618,260</u>	
剰余金合計			<u>458,618,260</u>
資本合計			<u>3,169,571,546</u>
負債資本合計			<u>26,348,615,976</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	15～20年
工具器具備品	5～15年

##### (2)無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
----------	---------

#### 2 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

公営企業に属する間の職員の退職手当組合への積立は公営企業が行い、退職時の追加費用は発生しないものとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は9,403,939千円である。

Ⅲ. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業及び公共浄化槽事業の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 千円)

	公共下水道事業	公共浄化槽事業	合 計
営業収益	748,607	87,954	836,561
営業費用	1,344,754	227,655	1,572,409
営業損益	△ 596,147	△ 139,701	△ 735,848
経常損益	174,794	△ 35,520	139,274
セグメント資産	26,980,188	1,053,386	28,033,574
セグメント負債	23,589,722	981,215	24,570,937
その他の項目			
他会計補助金	529,694	45,224	574,918
減価償却費	932,736	104,135	1,036,871
支払利息	156,957	985	157,942
特別利益	1	500	501
特別損失	455	3,197	3,652
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	446,228	※ 1,046,708	1,492,936

※引継ぎ資産1,075,405千円  
の取得を含む。



